



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 タカセ株式会社
 コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 大宮司 典夫
 (氏名) 笹岡 幹男
 TEL 03-3571-9497

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,035	1.6	39		41		36	
30年3月期第1四半期	2,069	4.4	37		31		33	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 26百万円 (%) 30年3月期第1四半期 47百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	36.91	
30年3月期第1四半期	33.23	

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	9,825	6,015	61.2	6,052.17
30年3月期	9,804	6,039	61.6	6,075.87

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,015百万円 30年3月期 6,039百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期にかかる数値等については、当該会計基準を遡って適用した後の数値等になっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,050	0.7	85		85		60		60.36
通期	8,100	1.0	200	201.9	200	197.3	150	215.7	150.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,054,513 株	30年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	60,537 株	30年3月期	60,537 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	993,976 株	30年3月期1Q	994,174 株

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、グローバルな経済サイクルが強い上昇を継続する中、輸出や生産活動の好調を背景とした日本経済の好環境が継続し、回復基調で推移いたしました。一方で、中米欧の経済摩擦の問題など、マクロ経済環境の先行きについては、注視すべき状況が続いております。

このような経済情勢の中、物流業界におきまして、国内貨物は、自動車部品や鉄鋼等の輸送需要が増加したことに加え、国際貨物は、アジア向けを中心とした電子部品等の航空貨物が好調を維持するなど、総じて堅調に推移いたしました。

当社の物流ビジネスのコアとなる国内貨物市場は、Eコマース市場の伸張によるBtoC対応の物流コスト圧縮の要請は継続し、より複雑な業務サービスの提供、および高度な業務品質の維持向上を迫られております。また、運賃仕入コストや人手不足に起因した労務コストの上昇が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、構造改善施策の実施を経て、前連結会計年度では赤字体質を脱却し、さらなる成長に向けての基盤を整えることができました。

当第1四半期連結累計期間も、持続的成長軌道を確立すべく業容拡大戦略にもとづき、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図る目標に沿い、新規顧客の獲得と既存顧客の業務拡大に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の業績目標を達成いたしました。

以上より経営成績は、当第1四半期連結累計期間の営業収益が、不採算取引の見直しによる国内物流業務取扱の減少や輸入航空貨物取扱の減少を、新規顧客獲得による業務取扱増加で補いきれなかったことにより、前年同期間と比較して、1.6%減の20億35百万円の計上となりました。

また、利益面につきましては、運賃仕入コストや労務コストの継続した上昇が見られる中、業務改善による作業の効率化を含め、構造改善施策による営業原価の削減効果が大きく寄与し、営業収益の減少以上に営業原価が減少したことから、営業利益は39百万円（前年同期間は37百万円の営業損失）となりました。また、経常利益は41百万円（前年同期間は31百万円の経常損失）となり、さらに、親会社株主に帰属する四半期純利益は36百万円（前年同期間は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A. 総合物流事業におきましては、不採算取引の見直しによる影響により、国内物流収入や輸入航空収入が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して0.7%減の19億96百万円となりました。一方で、営業総利益は、業務改善による作業の効率化を含め、構造改善施策による営業原価の削減効果が見られたことから、前年同期間と比較して33.8%増の2億43百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、既存取引の業務取扱が拡大したことから、前年同期間と比較して6.3%増の99百万円になりました。また営業総利益は、車両の稼働率を効率化したことや減価償却費の負担が軽減されたことにより、前年同期間と比較して約9倍の14百万円となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。営業収益は、不採算取引の見直しにより業務量が減少したことから、前年同期間と比較して5.6%減の2億72百万円となりました。しかしながら、営業総利益は、コスト削減に向けた業務の効率化を図った結果、前年同期間と比較して8.0%増の21百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円(0.2%)増加し、98億25百万円となりました。

この主な要因は、消費税及び地方消費税が還付されたことにより、未収消費税等が99百万円減少した一方で現金及び預金が95百万円増加したことや、流動資産の「その他」項目が32百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円(1.2%)増加し、38億9百万円となりました。

この主な要因は、賞与引当金が36百万円、流動負債の「その他」項目が41百万円増加した一方で、短期借入金および長期借入金の合計が30百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円(△0.4%)減少し、60億15百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度に比べ、利益剰余金が当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円を計上したことと、前連結会計年度の剰余金処分による期末配当金49百万円の支払による減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、業績が概ね予想通りに推移しているため、平成30年3月期決算短信(平成30年5月14日付)で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,850	2,320,725
受取手形及び売掛金	923,389	944,036
原材料及び貯蔵品	10,402	10,124
前払費用	25,073	37,971
未収法人税等	971	2,197
未収消費税等	99,956	—
その他	190,411	222,881
貸倒引当金	△189	△305
流動資産合計	3,474,865	3,537,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,682,292	9,682,344
減価償却累計額	△6,412,512	△6,465,238
減損損失累計額	△52,091	△52,091
建物及び構築物(純額)	3,217,688	3,165,014
機械装置及び運搬具	1,946,210	1,936,412
減価償却累計額	△1,854,098	△1,843,191
減損損失累計額	△575	△575
機械装置及び運搬具(純額)	91,536	92,645
土地	1,516,550	1,516,550
その他	452,722	453,770
減価償却累計額	△398,665	△401,270
減損損失累計額	△2,820	△2,660
その他(純額)	51,235	49,839
有形固定資産合計	4,877,011	4,824,050
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	93,646	89,141
無形固定資産合計	552,133	547,628
投資その他の資産		
投資有価証券	572,092	576,796
繰延税金資産	29,766	39,966
その他	305,945	306,773
貸倒引当金	△7,506	△7,303
投資その他の資産合計	900,297	916,232
固定資産合計	6,329,442	6,287,911
資産合計	9,804,308	9,825,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	378,870	387,539
短期借入金	455,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	220,000	220,000
未払費用	113,826	109,535
未払法人税等	23,045	12,011
賞与引当金	44,769	81,708
役員賞与引当金	6,000	1,500
その他	48,706	89,897
流動負債合計	1,290,218	1,382,191
固定負債		
長期借入金	1,940,000	1,885,000
役員退職慰労引当金	63,771	63,921
退職給付に係る負債	454,290	462,194
その他	16,762	16,521
固定負債合計	2,474,824	2,427,637
負債合計	3,765,043	3,809,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,753,500	1,740,487
自己株式	△159,793	△159,793
株主資本合計	5,897,556	5,884,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,387	83,651
為替換算調整勘定	61,320	47,519
その他の包括利益累計額合計	141,708	131,171
純資産合計	6,039,264	6,015,714
負債純資産合計	9,804,308	9,825,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	2,069,164	2,035,784
営業原価	1,870,171	1,765,349
営業総利益	198,993	270,434
販売費及び一般管理費	236,340	231,200
営業利益又は営業損失(△)	△37,347	39,234
営業外収益		
受取利息	652	640
受取配当金	17,963	3,511
受取賃貸料	949	3,928
その他	3,687	4,509
営業外収益合計	23,252	12,589
営業外費用		
支払利息	6,495	9,172
支払補償費	556	1,237
その他	9,973	222
営業外費用合計	17,024	10,631
経常利益又は経常損失(△)	△31,119	41,191
特別利益		
固定資産売却益	10,242	4,390
特別利益合計	10,242	4,390
特別損失		
固定資産除売却損	5,322	1
保険解約損	2,039	1,630
特別損失合計	7,362	1,632
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,238	43,950
法人税、住民税及び事業税	5,554	18,904
法人税等調整額	△752	△11,639
法人税等合計	4,801	7,264
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,040	36,685
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,040	36,685

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,040	36,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,056	3,264
為替換算調整勘定	△12,528	△13,801
その他の包括利益合計	△14,585	△10,536
四半期包括利益	△47,625	26,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,625	26,148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,015,696	15,598	29,994	2,061,290	7,874	2,069,164
セグメント間の内部営業収益または振替高	△5,473	77,763	258,681	330,970	29,392	360,363
計	2,010,222	93,362	288,676	2,392,261	37,266	2,429,527
セグメント利益	182,126	1,617	20,109	203,853	4,917	208,770

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	2,069,164
セグメント間の内部営業収益または振替高	△360,363	—
計	△360,363	2,069,164
セグメント利益	△9,777	198,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△9,777千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,001,710	12,579	13,692	2,027,982	7,801	2,035,784
セグメント間の内部営業収益または振替高	△5,114	86,660	258,836	340,383	20,780	361,164
計	1,996,596	99,240	272,529	2,368,366	28,582	2,396,948
セグメント利益	243,633	14,666	21,716	280,017	4,454	284,472

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	2,035,784
セグメント間の内部営業収益または振替高	△361,164	—
計	△361,164	2,035,784
セグメント利益	△14,037	270,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△14,037千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。